

第4部 財務書類

～新たな公会計制度による～

財務書類と呼ばれる、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

はじめに

現在の公会計(官庁会計)制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。多摩市ではこの弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成12年度に決算統計数値を基礎データとした「総務省方式」のバランスシートを公表しました。平成19年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

※総務省方式改定モデルとは

平成18年度から始まった新地方公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算(決算統計)を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された、厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式よりも厳密ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、多摩市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の3表の他に、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部まで分かるようになりました。厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方向で整理されています。

平成21年度決算からはその「総務省方式改定モデル」で、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、多摩市と関連が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた、大きなグループとしての財務書類で、より深く多摩市の財務状況が把握できるようになっています。

1 財務書類の解説



1 財務書類とは

「財務書類」とは、地方公共団体等が一定の基準により作成する、一連の決算資料のことを言います。企業会計で「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「株主資本等変動計算書」が作成されます。総務省方式改定モデルである本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうなっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動(施設を建てる、借り入れを行うなど)以外のさまざまな行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト(費用)がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粹に期間中にかかったコストを表示しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産(資産と負債の差額)が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減までは計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

純資産の増減は、企業会計での純損益に当たり、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で表示される項目は、収入と資産に関することが主な

ので、費用面については行政コスト計算書を見る必要があります。よって行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体に見ることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

（４）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体が持つ最も流動性の高い資産・主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「キャッシュフロー計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったのかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるかが分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

2 普通會計財務書類



貸借対照表ポイント解説

(単位：千円)

借 方	貸 方																																																																				
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">194,136,466</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">106,339,124</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">8,268,164</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">7,899,197</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">467,411</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">1,226,489</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">22,679,891</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">341,060,932</td></tr> </table> <p>(2) 売却可能資産</p> <p>公共資産合計</p> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">4,000,000</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">8,862,884</td></tr> <tr><td>①その他特定目的基金</td><td style="text-align: right;">8,862,884</td></tr> <tr><td>②土地開発基金</td><td style="text-align: right;">465,200</td></tr> <tr><td>③退職手当組合積立金</td><td style="text-align: right;">6,042,596</td></tr> <tr><td>基金等計</td><td style="text-align: right;">15,368,680</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right;">16,287,929</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①財政調整基金</td><td style="text-align: right;">1,402,194</td></tr> <tr><td>②減債基金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③歳計現金</td><td style="text-align: right;">1,834,712</td></tr> <tr><td>現金預金計</td><td style="text-align: right;">3,034,106</td></tr> </table> <p>(2) 未収金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①地方税</td><td style="text-align: right;">302,590</td></tr> <tr><td>②その他</td><td style="text-align: right;">46,317</td></tr> <tr><td>③回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△ 83,996</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right;">264,911</td></tr> </table> <p>流動資産合計</p> <p>資 産 合 計</p>	①生活インフラ・国土保全	194,136,466	②教育	106,339,124	③福祉	8,268,164	④環境衛生	7,899,197	⑤産業振興	467,411	⑥消防	1,226,489	⑦総務	22,679,891	有形固定資産合計	341,060,932	(1) 投資及び出資金	1,000,000	(2) 貸付金	4,000,000	(3) 基金等	8,862,884	①その他特定目的基金	8,862,884	②土地開発基金	465,200	③退職手当組合積立金	6,042,596	基金等計	15,368,680	(4) 長期延滞債権	0	(5) 回収不能見込額	0	投資等合計	16,287,929	①財政調整基金	1,402,194	②減債基金	0	③歳計現金	1,834,712	現金預金計	3,034,106	①地方税	302,590	②その他	46,317	③回収不能見込額	△ 83,996	未収金計	264,911	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 地方債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(2) 長期未払金（物件の購入等）</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 退職手当引当金</td><td style="text-align: right;">294,948</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">294,948</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 翌年度償還予定地方債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(2) 未払金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,636,000</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">34,931,750</td></tr> </table> <p>負 債 合 計</p> <p>38,541,461</p> <p>【純資産の部】</p> <p>1 公共資産等整備国庫補助金等</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等</p> <p>3 その他一般財源等</p> <p>4 資産評価差額</p> <p>純 資 産 合 計</p>	(1) 地方債	0	(2) 長期未払金（物件の購入等）	0	(3) 退職手当引当金	294,948	固定負債合計	294,948	(1) 翌年度償還予定地方債	0	(2) 未払金	0	(3) 賞与引当金	34,636,000	流動負債合計	34,931,750
①生活インフラ・国土保全	194,136,466																																																																				
②教育	106,339,124																																																																				
③福祉	8,268,164																																																																				
④環境衛生	7,899,197																																																																				
⑤産業振興	467,411																																																																				
⑥消防	1,226,489																																																																				
⑦総務	22,679,891																																																																				
有形固定資産合計	341,060,932																																																																				
(1) 投資及び出資金	1,000,000																																																																				
(2) 貸付金	4,000,000																																																																				
(3) 基金等	8,862,884																																																																				
①その他特定目的基金	8,862,884																																																																				
②土地開発基金	465,200																																																																				
③退職手当組合積立金	6,042,596																																																																				
基金等計	15,368,680																																																																				
(4) 長期延滞債権	0																																																																				
(5) 回収不能見込額	0																																																																				
投資等合計	16,287,929																																																																				
①財政調整基金	1,402,194																																																																				
②減債基金	0																																																																				
③歳計現金	1,834,712																																																																				
現金預金計	3,034,106																																																																				
①地方税	302,590																																																																				
②その他	46,317																																																																				
③回収不能見込額	△ 83,996																																																																				
未収金計	264,911																																																																				
(1) 地方債	0																																																																				
(2) 長期未払金（物件の購入等）	0																																																																				
(3) 退職手当引当金	294,948																																																																				
固定負債合計	294,948																																																																				
(1) 翌年度償還予定地方債	0																																																																				
(2) 未払金	0																																																																				
(3) 賞与引当金	34,636,000																																																																				
流動負債合計	34,931,750																																																																				
<p>361,495,324</p>	<p>361,495,324</p>																																																																				

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	66,781 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
③その他	4,104,839 千円

※2 本市は地方交付税不交付団体のため、地方債の償還時に交付税の補填措置は見込まれません。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	34,519,484 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	22,224,891 千円
債務負担行為支出予定額	5,863,918 千円
公営事業地方債負担見込額	567,757 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,343,571 千円
退職手当負担見込額	3,518,983 千円
第三セクター等債務負担見込額	364 千円
基金等将来負担軽減資産	46,171,849 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	11,230,295 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	11,633,236 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	23,308,318 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 11,652,365 千円

※4 有形固定資産のうち、土地は239,623,932千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,873,932千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	7,978,592	17.5%	585,734	2,143,448	2,002,970	435,975	105,012	23,717	2,356,155	325,581		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,406,806	3.1%	119,897	359,838	355,938	83,063	17,816	0	452,885	17,369		0
	(3)賞与引当金繰入額	418,637	0.9%	33,848	110,805	108,456	22,739	5,587	0	131,749	5,453		0
	小計	9,804,035	21.5%	739,479	2,614,091	2,467,364	541,777	128,415	23,717	2,940,789	348,403		0
2	(1)物件費	8,134,860	17.8%	759,717	2,099,904	1,217,953	1,806,346	167,628	86,718	1,978,415	18,179		0
	(2)維持補修費	305,895	0.7%	139,631	83,692	9,527	7,462	420	2,458	62,705	0		0
	(3)減価償却費	4,121,457	9.0%	994,845	1,818,745	301,997	287,000	38,170	44,845	634,311	1,544		0
	小計	12,562,212	27.6%	1,894,193	4,002,341	1,529,477	2,100,808	206,218	134,021	2,675,431	19,723	0	0
3	(1)社会保障給付	11,599,529	25.5%		220,959	11,378,570	0						0
	(2)補助金等	6,314,726	13.9%	16,086	481,660	2,096,687	1,319,226	361,364	1,740,837	290,825	8,041		0
	(3)他会計等への支出額	4,297,264	9.4%	258,932	0	4,038,332	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	479,092	1.1%	0	0	479,092	0	0	0	0	0		0
	小計	22,690,611	49.8%	275,018	702,619	17,992,681	1,319,226	361,364	1,740,837	290,825	8,041		0
4	(1)支払利息	434,247	1.0%								434,247		0
	(2)回収不能見込計上額	85,941	0.2%									85,941	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	520,188	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	434,247	85,941	0
経常行政コスト a	45,577,046		2,908,690	7,319,051	21,989,522	3,961,811	695,997	1,898,575	5,907,045	376,167	434,247	85,941	0
(構成比率)			6.4%	16.1%	48.2%	8.7%	1.5%	4.2%	13.0%	0.8%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	926,240		22,505	68,352	71,203	554,299	515	0	46,711	0	4,748		0	157,907
2 分担金・負担金・寄附金 c	485,728		14,810	0	434,945	1,041	0	0	29,841	0	0		0	5,091
経常収益合計 (b+c) d	1,411,968		37,315	68,352	506,148	555,340	515	0	76,552	0	4,748		0	162,998
d/a	3.10%		1.3%	0.9%	2.3%	14.0%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	44,165,078		2,871,375	7,250,699	21,483,374	3,406,471	695,482	1,898,575	5,830,493	376,167	429,499	85,941	0	△ 162,998

行政コスト計算書ポイント解説

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1 (1) 人件費	7,978,592	17.5%	585,734	2,143,448	2,002,970	435,975	105,012	23,717	2,356,155	325,581			0	
(2) 退職手当引当金繰入	1,406,806	3.1%	119,897	359,838	355,938	83,063	17,816	0	452,885	17,369			0	
(3) 賞与引当金繰入額	418,637					456	22,739	5,587	0	131,749	5,453		0	
小計	9,804,035					864	541,777	128,415	23,717	2,940,789	348,403		0	
2 (1) 物件費	8,134,860					953	1,806,346	167,628	86,718	1,978,415	18,179		0	
(2) 維持補修費	305,895					527	7,462	420	2,458	62,705	0			
(3) 減価償却費	4,121,457					997	287,000	38,170	44,845	634,311	1,544			
小計	12,562,212	27.6%	1,894,193	4,002,341	1,529,477	2,100,808	206,218	134,021	2,675,431	19,723	0		0	
3 (1) 社会保障給付	11,599,529	25.5%		220,959	11,378,570	0								
(2) 補助金等	6,314,726	13.9%	16,086	481,660	2,096,687	1,319,226	361,364	1,740,837	290,825	8,041			0	
(3) 他会計等への支出額	4,297,264	9.4%	258,932	0	4,038,332	0	0	0	0	0			0	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	479,092	1.1%	0	0	479,092	0	0	0	0	0			0	
小計	22,690,611	49.8%	275,018	702,619	17,992,681	1,319,226	361,364	1,740,837	290,825	8,041			0	
4 (1) 支払利息	434,247	1.0%									434,247			
(2) 回収不能見込計上額	85,941	0.2%										85,941		
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
小計	520,188	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	434,247	85,941		
経常行政コスト a	45,577,046		2,908,690	7,319,051	21,989,522	3,961,811	695,997	1,898,575	5,907,045	376,167	434,247	85,941	0	
(構成比率)				16.1%	48.2%	8.7%	1.5%	4.2%	13.0%	0.8%	1.0%	0.2%	0.0%	
【経常収益】													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	926,240			68,352	71,203	554,299	515	0	46,711	0	4,748		0	157,907
2 分担金・負担金・寄附金 c	485,728			0	434,945	1,041	0	0	29,841	0	0		0	5,091
経常収益合計 (b+c) d	1,411,968		37,315	68,352	506,148	555,340	515	0	76,552	0	4,748		0	162,998
d/a	3.10%			2.3%	14.0%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	1.1%			0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a	44,165,078		2,871,375	7,250,699	21,483,374	3,406,471	695,482	1,898,575	5,830,493	376,167	429,499	85,941	0	△ 162,998

発生主義会計のポイントとなる項目です。従来の公会計による決算では計上されない、現金が動かない経費を、コストとしてとらえています。1年以上かかって消化される固定資産にかかる経費や、将来予測される退職金・賞与の負担見込や不能欠損リスクについて、1年間分のコスト相当額を計上します。逆に、従来の現金主義による決算では計上される、資産の取得費などは、コストとしてとらえないので、行政コスト計算書には計上されません。

経常収益となっていますが、全ての経常的収入を計上していません。ここでの経常収益は受益者負担収入のみです。その他の税等の収入は、純資産変動計算書に計上されます。

経常収益を経常行政コストで割ったものです。経常行政コストのうち、受益者が負担している割合、つまり、受益者負担率のことです。

普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	325,906,675	37,893,116	127,541,045	△ 7,306,185	167,778,699
純経常行政コスト	△ 44,165,078			△ 44,165,078	
一般財源					
地方税	27,893,130			27,893,130	
地方交付税	80,522			80,522	
その他行政コスト充当財源	3,064,695			3,064,695	
補助金等受入	12,758,788	1,112,433		11,646,355	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	311,060			311,060	
投資損失	△ 6,930			△ 6,930	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,517,648	△ 1,517,648	
公共資産処分による財源増		△ 139,420	△ 955,690	1,157,340	△ 62,230
貸付金・出資金等への財源投入			1,693,902	△ 1,693,902	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 210,660	210,660	
減価償却による財源増		△ 1,173,905	△ 2,947,552	4,121,457	
地方債償還に伴う財源振替			1,831,765	△ 1,831,765	
資産評価替えによる変動額	△ 2,892,029				△ 2,892,029
無償受贈資産受入	3,030				3,030
期末純資産残高	322,953,863	37,692,224	128,470,458	△ 8,036,289	164,827,470

純資産変動計算書ポイント解説

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	325,906,675	37,893,116	127,541,045	△ 7,306,185	167,778,699
純経常行政コスト	△ 44,165,078			44,165,078	
一般財源					
地方税	27,893,130			27,893,130	
地方交付税	80,522			80,522	
その他行政コスト充当財源	3,064,695			3,064,695	
補助金等受入	12,758,788	1,112,433		11,646,355	
臨時損益					
災害復旧事業費				0	
公共資産除売却損益	311,060			311,060	
投資損失	△ 6,930			△ 6,930	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,517,648	△ 1,517,648	
公共資産処分による財源増		△ 159,420	△ 955,690	1,157,340	△ 62,230
貸付金・出資金等への財源投入			1,693,902	△ 1,693,902	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 210,660	210,660	
減価償却による財源増		△ 1,173,905	△ 2,047,559	4,121,457	
地方債償還に伴う財源振替				1,765	
資産評価替えによる変動額	△ 2,892,029				△ 2,892,029
無償受贈資産受入					3,030
期末純資産残高	322,953,863	37,692,224	128,470,458	△ 8,036,289	164,827,470

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,428,854
物件費	8,134,860
社会保障給付	11,599,529
補助金等	6,314,726
支払利息	434,247
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,087,785
その他支出	305,895
支 出 合 計	40,305,896
地方税	27,888,792
地方交付税	80,522
国県補助金等	11,073,745
使用料・手数料	923,226
分担金・負担金・寄附金	448,302
諸収入	301,959
地方債発行額	700,000
基金取崩額	1,008,660
その他収入	2,692,922
収 入 合 計	45,118,128
経常的収支額	4,812,232

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,312,229
公共資産整備補助金等支出	479,092
他会計等への建設費充当財源繰出支出	86,810
支 出 合 計	3,878,131
国県補助金等	1,496,899
地方債発行額	627,400
基金取崩額	144,000
その他収入	37,807
収 入 合 計	2,306,106
公共資産整備収支額	△ 1,572,025

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	2,622,880
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	122,669
地方債償還額	2,576,785
支 出 合 計	5,325,334
国県補助金等	188,144
貸付金回収額	3,057
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,513,485
その他収入	35,733
収 入 合 計	1,740,419
投資・財務的収支額	△ 3,584,915

当年度歳計現金増減額	△ 344,708
期首歳計現金残高	1,863,745
期末歳計現金残高	1,519,037

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	49,164,653 千円
地方債発行額	△ 1,327,400 千円
財政調整基金等取崩額	△ 960,000 千円
支出総額	△ 49,509,361 千円
地方債元利償還額	3,011,032 千円
財政調整基金等積立額	931,978 千円
基礎的財政収支	<u>1,310,902 千円</u>

資金収支計算書ポイント解説

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,428,854
物件費	8,134,860
社会保障給付	11,599,529
補助金等	6,314,726
支払利息	434,247
他会計等への事務費等充当財源繰出支	4,087,785
その他支出	305,895
支 出 合 計	40,305,896
地方税	27,888,792
地方交付税	80,522
国県補助金等	11,073,745
使用料・手数料	923,226
分担金・負担金・寄附金	448,302
諸収入	301,959
地方債発行額	700,000
基金取崩額	1,008,660
その他収入	2,692,922
収 入 合 計	45,118,128
経常的収支額	4,812,232

いわゆる赤字債を計上する項目です。現在の財政支出を将来に負担させていることを示す直接的な項目であるため、できるだけ少ないことが望ましいです。

主なものは地方消費税交付金等の、国や都から交付される税です。

資産整備や債務償還にかかったもの以外の現金収支です。収入については、資産整備や債務償還に使われたもの以外のほとんどがここに計上されるため、通常はプラスになります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,312,229
公共資産整備補助金等支出	479,092
他会計等への建設費充当財源繰出支	86,810
支 出 合 計	3,878,131
国県補助金等	1,496,899
地方債発行額	627,400
基金取崩額	144,000
その他収入	37,807
収 入 合 計	2,306,106
公共資産整備収支額	△ 1,572,025

いわゆる建設債を計上する項目です。公共施設は将来世代も利用するため、将来世代にも一定の負担をしろという考えから、赤字債とは別の扱いがされています。しかし借金である以上、将来の財政を圧迫するものであることに変わりはないため、できるだけ圧縮することが求められます。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	2,622,880
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	122,669
地方債償還額	2,576,785
支 出 合 計	5,325,334
国県補助金等	188,144
貸付金回収額	3,057
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,513,485
その他収入	85,733
収 入 合 計	1,740,419
投資・財務的収支額	△ 3,584,915

公共資産整備にかかった現金収支のみを計上するため、かならずマイナスとなります。企業会計の投資キャッシュフローと似ていますが、資産売却を計上しないなど、異なる考え方となっています。

貸借対象表上の投資等にかかった現金収支、地方債の償還にかかる支出、公共資産の売却収入などの集計です。主なものが支出項目のため、基本的にマイナスとなります。企業会計の財務キャッシュフローと名称が似ていますが、資金調達は項目別に計上しているなど、性質は全く異なります。

当年度歳計現金増減額	△ 344,708
期首歳計現金残高	1,863,745
期末歳計現金残高	1,519,037

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	49,164,653 千円
地方債発行額	△ 1,327,400 千円
財政調整基金等取崩額	△ 960,000 千円
支出総額	△ 49,509,361 千円
地方債元利償還額	3,011,032 千円
財政調整基金等積立額	931,978 千円
基礎的財政収支	1,310,902 千円

歳計現金の増減額から、地方債の発行・元利払い、財政調整基金等（自由に使える基金）の使用・積立を控除したものを基礎的財政収支といいます。本項がゼロのとき、支払い分だけ将来負担が増えている状態となります。22年度も利払い額を超える赤字となっているので、将来負担は減りました。

(1) 貸借対照表の分析

平成 22 年度末の貸借対照表は、負債 385 億円に対して資産が約 9.4 倍の 3,615 億円となりました。多摩市は公園や道路の面積が広いことなどから、資産が多い団体と言えます。また、負債も少ない団体であり、平成 22 年度の決算において、人口 1 人あたりの地方債現在高の少なさが、類似 35 団体中で 1 位でした。

負債が少ないことは財政が健全であると誇れる部分です。ただ、資産が多いことは一般には良いことですが、市の場合はそればかりではありません。もし企業であれば資産は利益を出すために利用するので収益を生み出しますが、市は資産を市民の利益となるよう活用するため必ずしも収益は生み出さず、逆に資産の管理費が市の財政を圧迫するという一面があります。また、市の資産は市民生活と密接に関わっているものが多いため、売却が難しい（換金性に乏しい）という特徴もあります。

(2) 行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析

純資産変動計算書を見ると、通常収入である一般財源と補助金等の合計が 438 億円で、対する純経常行政コストが 442 億円となっているため、経常的な収支が 4 億円の赤字だったことが分かります。今後も市税収入等の大幅な増加が望めない状況であり、コストの削減が大きな課題となっています。また臨時的な収入である無償受贈資産受入が 3 百万円あります。無償受贈資産は主に寄附を受けた土地です。22 年度は過去から計上している無償受贈資産を売却・評価替えしたことにより 289 億円の損失が発生しています。これらの合計として平成 22 年度中に純資産が 30 億円減少しています。

また公共資産等に係るものを除いた純資産である「その他一般財源等」を見ると、7 億円の減少となっています。

(3) 資金収支計算書の分析

経常的収支が 48 億円の黒字、公共資産整備収支額が 16 億円の赤字、投資・財務的収支額が 36 億円の赤字で、トータルで 3 億円の赤字となりました。

今年度も赤字となっているのは、公共資産整備収支と投資・財務的収支です。赤字額が大きい投資・財務的収支の内訳を見ると、まず、地方債償還額が 26 億円ありますが、対する地方債発行額は 13 億円（経常収支で 7 億円、公共資産整備収支で 6 億円）ですので、差である 13 億円の地方債が 1 年間で減ったことが分かります。また、基金積立額は 26 億円ですが、取崩し額は 12 億円（経常的収支で 10 億円、公共資産整備で 1 億円）ですので、市の貯金である基金については、14 億円増加しました。

公共資産整備収支も赤字となっています。しかしこれは公共資産形成に使った現金を計上する項目ですので、必ず赤字になります。

以上のように現金収支が赤字ではあったものの、資金の使途が債務の圧縮や基金の

積立てであるため、健全な資金収支状況であったと考えられます。

資金収支が健全であったかどうかを総合的に判断するには、欄外注記されている、基礎的財政収支(プライマリーバランス)が便利です。この数値がゼロになるときが、利払い分だけ将来負担が増加している状態です。支払利息は4億円で、基礎的財政収支が13億円の黒字なので、将来負担を減少する健全な資金収支であったといえます。

(4) 歳入決算額対資産比率

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \frac{361,495,324 \text{ 千円}}{51,028,398 \text{ 千円}} = 7.08 \text{ 年} \cdots \text{歳入決算額対資産比率 (年)}$$

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本が何年分の歳入に相当するのかが見ることができます。この比率については年数が多いほど既に社会資本整備ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

(5) 市民1人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書

市民1人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書は、数値を人口で除すことにより、他団体と比較する際に便利な数値となります。また1人当たりの情報に変換することにより、数値がより身近に感じられるかと思えます。

$$\begin{aligned} \text{(例)} \quad \frac{\text{有形固定資産合計}}{\text{人}} &= \text{市民1人当たりの社会資本形成 (円)} \\ \frac{\text{負債合計}}{\text{人}} &= \text{市民1人当たりの負債合計 (円)} \end{aligned}$$

※ 人口 144,905 人 (平成 22 年 3 月 31 日現在住民基本台帳調べ)

市民 1 人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減	勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減
【資産の部】	2,495	2,516	△ 21	【負債の部】	266	278	△ 12
1 公共資産	2,359	2,389	△ 30	1 固定負債	241	252	△ 11
(1)有形固定資産	2,353	2,387	△ 34	(1)地方債	136	142	△ 6
(2)売却可能資産	6	2	4	(2)長期未払金	41	46	△ 5
2 投資等	113	102	11	(3)退職手当引当金	64	63	1
(1)投資及び出資金	3	3	0	2 流動負債	25	26	△ 1
(2)貸付金	10	10	0	(1)翌年度償還予定地方債	17	18	△ 1
(3)基金等	106	95	11	(2)未払金	5	5	0
(4)長期延滞債権	6	6	0	(3)賞与引当金	3	3	0
(5)回収不能見込額	△ 12	△ 12	0	【純資産の部】	2,229	2,238	△ 9
3 流動資産	23	25	△ 2	1 公共資産等整備国都補助金等	260	260	0
(1)現金預金	21	23	△ 2	2 公共資産等整備一般財源等	887	876	11
(2)未収金	2	2	0	3 その他一般財源等	△ 55	△ 50	△ 5
				4 資産評価差額	1,137	1,152	△ 15
資産合計	2,495	2,516	△ 21	負債・純資産合計	2,495	2,516	△ 21

平成 22 年度の市民 1 人あたりの資産は 249 万 5 千円で、負債は 26 万 6 千円です。
21 年度と比べ、資産が 2 万 1 千円減り、負債は 1 万 2 千円減りました。

市民 1 人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減	勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減
【経常行政コスト】	315	305	10	【経常収益】	9	9	0
人件費	55	56	△ 1	使用料・手数料	6	6	0
退職手当引当金繰入等	10	9	1	分担金・負担金・寄附金	3	3	0
賞与引当金繰入額	3	3	0				
物件費	56	58	△ 2	【純経常行政コスト】	306	296	10
維持補修費	2	2	0				
減価償却費	28	28	0				
社会保障給付	80	64	16				
補助金等	44	58	△ 14				
他会計等への支出額	30	23	7				
他団体への公共資産整備補助金等	3	1	2				
支払利息	3	3	0				
回収不能見込計上額	1	0	1				

平成 22 年度は、市民 1 人あたり 30 万 6 千円の純経常行政コストがかかっています。
21 年度と比べ、1 万円増えました。

(6) 地方債償還可能年数

28,797,553 千円 (地方債残高ⁱ)

$$\frac{28,797,553 \text{ 千円 (地方債残高}^i)}{4,812,232 \text{ 千円 (経常的収支額}^{ii} \text{ (地方債発行額及び基金取崩額を除く))}} = 6.0 \text{ 年} \cdots \text{ 地方債償還可能年数 (年)}$$

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済に充てることが可能な金額（一般に言う可処分所得の考え方）の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状態が健全であるといえます。

22 年度は、地方債残高が減少し、経常的収支額が増加したため、21 年度と比べると年数が減りました。

ⁱ 貸借対照表上の「地方債＋長期未払金＋翌年度償還予定地方債＋未払金」により算出される額。

ⁱⁱ 資金収支計算書上の「経常的収支額」。

3 連結財務書類



連結貸借対照表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他								
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C				
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	194,136,466	9,468,884		9,468,884					0	203,605,350		0	203,605,350
②教育	106,339,124			0					0	106,339,124		0	106,339,124
③福祉	8,268,164		967,999	967,999	6,871			10,534	17,405	9,253,568		0	9,253,568
④環境衛生	7,899,197			0					0	7,899,197		0	7,899,197
⑤産業振興	467,411			0					0	467,411		0	467,411
⑥消防	1,226,489			0					0	1,226,489		0	1,226,489
⑦総務	22,679,891			0					0	22,679,891		0	22,679,891
⑧収益事業				0					0	0		0	0
地方公共団体計	341,016,742	9,468,884	967,999	10,436,883	6,871	0	10,534	0	17,405	351,471,030	0	0	351,471,030
(2) 無形固定資産				0					0	0		0	0
(3) 売却可能資産	891,636			0					0	891,636		0	891,636
公共資産合計	341,908,378	9,468,884	967,999	10,436,883	6,871	0	10,534	0	17,405	352,362,666	0	0	352,362,666
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	373,564			0					0	373,564		0	373,564
(2) 貸付金	1,503,000			0					0	1,503,000		0	1,503,000
(3) 基金等	15,370,670	134,280		134,280	185,774			107,685	47,393	15,845,802		0	15,845,802
(4) 長期延滞債権	845,417	3,672	1,320	4,992	955,028			18,539	5,726	979,293		0	1,829,702
(5) 回収不能見込額	△ 1,804,722	△ 93	△ 1,138	△ 1,231	△ 235,794			△ 12,224	△ 2,510	△ 250,528	△ 2,056,481	0	△ 2,056,481
投資等合計	16,287,929	137,859	182	138,041	905,008	0	114,000	50,609	1,069,617	17,495,587		0	17,495,587
3. 流動資産													
(1) 資金	3,034,106	3,195,593	1,114	3,196,707	8,180	0	774,303	5,806	788,289	7,019,102		0	7,019,102
(2) 未収金	348,907	94,478	245	94,723	262,437		20,609	8,889	291,935	735,565		0	735,565
(3) その他	0			0					0	0		0	0
(4) 回収不能見込額	△ 83,996	△ 2,385	△ 153	△ 2,538	△ 52,618		△ 13,589	△ 3,896	△ 70,103	△ 156,637		0	△ 156,637
流動資産合計	3,299,017	3,287,686	1,206	3,288,892	217,999	0	781,323	10,799	1,010,121	7,598,030	0	0	7,598,030
資産合計	361,495,324	12,894,429	969,387	13,863,816	1,129,878	0	905,857	61,408	2,097,143	377,456,283	0	0	377,456,283
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	19,640,556			0					0	19,640,556		0	19,640,556
②公営事業地方債		2,377,636	141,641	2,519,277					0	2,519,277		0	2,519,277
地方公共団体計	19,640,556	2,377,636	141,641	2,519,277	0	0	0	0	0	22,159,833	0	0	22,159,833
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債				0					0	0		0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	5,996,246			0					0	5,996,246		0	5,996,246
(4) 引当金	9,294,948	298,605	0	298,605	219,551	0	134,933	71,673	426,157	10,019,710	0	0	10,019,710
(うち退職手当等引当金)	9,294,948	298,605		298,605	219,551		134,933	71,673	426,157	10,019,710		0	10,019,710
(うちその他の引当金)				0					0	0		0	0
固定負債合計	34,931,750	2,676,241	141,641	2,817,882	219,551	0	134,933	71,673	426,157	38,175,789	0	0	38,175,789
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	2,414,569	338,906	28,125	367,031					0	2,781,600		0	2,781,600
②関係団体				0					0	0		0	0
翌年度償還予定額計	2,414,569	338,906	28,125	367,031	0	0	0	0	0	2,781,600	0	0	2,781,600
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0					0	0		0	0
(3) 未払金	746,182			0					0	746,182		0	746,182
(4) 翌年度支払予定退職手当				0					0	0		0	0
(5) 費与引当金	448,960	9,745		9,745	11,365		6,127	3,086	20,578	479,283		0	479,283
(6) その他				0					0	0		0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)				0					0	0		0	0
流動負債合計	3,609,711	348,651	28,125	376,776	11,365	0	6,127	3,086	20,578	4,007,065	0	0	4,007,065
負債合計	38,541,461	3,024,892	169,766	3,194,658	230,916	0	141,060	74,759	446,735	42,182,854	0	0	42,182,854
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国庫補助金等	37,692,224	947,101		947,101					0	38,639,325		0	38,639,325
2. 公共資産等整備一般財源等	128,470,458	5,805,241	798,233	6,603,474	6,871	0	10,534	0	17,405	135,091,337		0	135,091,337
3. 他団体及び民間出資分				0					0	0		0	0
4. その他一般財源等	△ 8,036,289	3,117,195	1,388	3,118,583	892,091	0	754,263	△ 13,351	1,633,003	△ 3,284,703		0	△ 3,284,703
5. 資産評価差額	164,827,470			0					0	164,827,470		0	164,827,470
純資産合計	322,953,863	9,869,537	799,621	10,669,158	898,962	0	764,797	△ 13,351	1,650,408	335,273,429	0	0	335,273,429
負債及び純資産合計	361,495,324	12,894,429	969,387	13,863,816	1,129,878	0	905,857	61,408	2,097,143	377,456,283	0	0	377,456,283

連結貸借対照表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						(合計) F	地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南多摩高場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合		G	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会	H			
[資産の部]														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産							0	47,193			0	203,652,543		203,652,543
①生活インフラ・国土保全							0				0	106,339,124		106,339,124
②教育						2,841	2,841			22,713	22,713	9,279,122		9,279,122
③福祉												21,380,397		21,380,397
④環境衛生	909,065	2,731,705		9,840,430			13,481,200				0	1,226,489		1,226,489
⑤産業振興							0				0	467,411		467,411
⑥消防							0				0	1,226,489		1,226,489
⑦総務			179,868	941		284	181,093		35,745		35,745	22,896,729		22,896,729
⑧収益事業					255,135		255,135				0	255,135		255,135
地方公共団体計	909,065	2,731,705	179,868	9,841,371	255,135	3,125	13,920,269	47,193	35,745	22,713	58,458	365,496,950	0	365,496,950
(2) 無形固定資産						5,776	5,776			774	774	6,550		6,550
(3) 売却可能資産			11,094				11,094				0	902,730		902,730
公共資産合計	909,065	2,742,799	179,868	9,841,371	255,135	8,901	13,920,269	47,193	35,745	23,487	58,458	366,406,230	0	366,406,230
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金							0				0	373,564	△ 335,000	38,564
(2) 貸付金							0			4,676	4,676	1,507,676		1,507,676
(3) 基金等	1,289	22,365	23,575	1,286,312	384,380	111,688	1,829,609		539,300	298,877	838,177	18,513,588		18,513,588
(4) 長期延滞債権						221	221				0	1,829,923		1,829,923
(5) 回収不能見込額							0				0	△ 2,056,481		△ 2,056,481
投資等合計	1,289	22,365	23,575	1,286,312	384,380	111,909	1,829,830	0	539,300	303,553	842,853	20,168,270	△ 335,000	19,833,270
3. 流動資産														
(1) 資金	2,640	16,726	1,694	148,890	53,442	96,103	319,495	108,911	320,515	139,419	459,934	7,907,442	△ 47,880	7,859,562
(2) 未収金						141	141		13,837	3,203	17,040	752,746	△ 857	751,889
(3) その他		67,003	45,487				112,490		△ 134,407	1,058	△ 133,349	△ 20,859		△ 20,859
(4) 回収不能見込額							0				0	△ 156,637		△ 156,637
流動資産合計	2,640	83,729	47,181	148,890	53,442	96,244	432,126	108,911	199,945	143,680	343,625	8,482,692	△ 48,737	8,433,955
資産合計	912,994	2,848,893	250,624	11,276,573	692,957	217,054	16,182,225	156,104	774,990	470,720	1,244,936	395,057,192	△ 383,737	394,673,455
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	44,007	635,730		1,338,690			2,018,427				0	21,658,983		21,658,983
②公営事業地方債							0				0	2,519,277		2,519,277
地方公共団体計	44,007	635,730	0	1,338,690	0	0	2,018,427	0	0	0	0	24,178,260	0	24,178,260
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債							0				0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金						85	85				0	5,996,331		5,996,331
(4) 引当金	6,416	0	5,339	11,252	2,400	52	25,459	0	13,305	209,773	223,078	10,268,247	0	10,268,247
(うち退職手当等引当金)	6,416		5,339	11,252	2,400	52	25,459		13,305	205,296	218,601	10,263,770		10,263,770
(うちその他の引当金)							0			4,477	4,477	4,477		4,477
固定負債合計	50,423	635,730	5,339	1,349,942	2,400	137	2,043,971	0	13,305	209,773	223,078	40,442,838	0	40,442,838
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	6,313	126,214		582,246			714,773				0	3,496,373		3,496,373
②関係団体							0				0	0		0
翌年度償還予定額計	6,313	126,214	0	582,246	0	0	714,773	0	0	0	0	3,496,373	0	3,496,373
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							0				0	0		0
(3) 未払金						139	139		69,193	46,714	115,907	862,228	△ 26,191	836,037
(4) 翌年度支払予定退職手当					7,703		7,703				0	7,703		7,703
(5) 賞与引当金	455	691	684	6,103	1,462	329	9,724				0	489,007		489,007
(6) その他							0		40,397	1,948	42,345	42,345		42,345
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)							0				0	0		0
流動負債合計	6,768	126,905	684	588,349	9,165	468	732,339	0	109,590	48,662	158,252	4,897,656	△ 26,191	4,871,465
負債合計	57,191	762,635	6,023	1,938,291	11,565	605	2,776,310	0	122,895	258,435	381,330	45,340,494	△ 26,191	45,314,303
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国県補助金等	21,459	462,845	5,834	1,649,634		59,689	2,199,461				0	40,838,786		40,838,786
2. 公共資産等整備一般財源等	837,287	1,534,091	192,495	6,932,242	633,338	60,897	10,190,350	47,193	575,045	142,459	717,504	146,046,384	△ 335,000	145,711,384
3. 他団体及び民間出資分	△ 2,943			1,139,035			1,136,092				0	1,136,092		1,136,092
4. その他一般財源等		83,037	46,272	△ 382,629	48,054	95,863	△ 109,403	108,911	77,050	69,826	146,876	△ 3,138,319	△ 22,546	△ 3,160,865
5. 資産評価差額		6,285					6,285				0	164,833,755		164,833,755
純資産合計	855,803	2,086,258	244,601	9,338,282	681,392	216,449	13,422,785	156,104	652,095	212,285	864,380	349,716,698	△ 357,546	349,359,152
負債及び純資産合計	912,994	2,848,893	250,624	11,276,573	692,957	217,054	16,199,095	156,104	774,990	470,720	1,245,710	395,057,192	△ 383,737	394,673,455

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	地方公共団体											
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他							
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C			
経常行政コスト												
人件費	7,978,592	155,522	155,522	166,432	641	104,255	52,249	323,577	8,457,691		8,457,691	
退職手当引当金繰入等	1,406,806	48,683	48,683	33,954	0	26,941	5,119	66,014	1,521,503		1,521,503	
賞与引当金繰入等	418,637	9,745	9,745	11,365		6,127	3,086	20,578	448,960		448,960	
物件費	8,134,860	456,645	119,945	576,590	256,441	998	244,476	22,923	524,838	9,236,288	9,236,288	
維持補修費	305,895	220,981		220,981					0	526,876	526,876	
減価償却費	4,121,457	352,734	87,992	440,726	609		553		1,162	4,563,345	4,563,345	
社会保障給付	11,599,529			0	10,122,431	333	5,492,500		15,615,264	27,214,793	△ 1,402	27,213,391
補助金等	6,314,726	733,871		733,871	3,592,496			1,143,583	4,736,079	11,784,676		11,784,676
他会計等への支出額	4,297,264		386	386	2	2,251	2,663	6,639	11,555	4,309,205	△ 3,514,376	794,829
他団体への公共資産整備補助金等	479,092	162,680		162,680					0	641,772		641,772
支払利息	434,247	135,465	5,493	140,958					0	575,205		575,205
回収不能見込計上額	85,941	267	1,199	1,466			11,267	9,474	20,741	108,148		108,148
その他行政コスト				0	101,613	3,142	110,827	55,050	270,632	270,632		270,632
行政コスト合計	45,577,046	2,276,593	215,015	2,491,608	14,285,343	7,365	5,999,609	1,298,123	21,590,440	69,659,094	△ 3,515,778	66,143,316
経常収益												
使用料・手数料	926,240			0					0	926,240		926,240
分担金・負担金・寄附金	485,728			0	5,460,355	6	1,661,021		7,121,382	7,607,110		7,607,110
保険料				0	3,103,544		1,448,779	990,828	5,543,151	5,543,151		5,543,151
事業収益		2,421,998	121,575	2,543,573					0	2,543,573	△ 1,402	2,542,171
その他特定行政サービス収入		13,435		13,435	23,256	2,278	1,428	57,037	83,999	97,434		97,434
他会計補助金等		258,932	32,813	291,745	2,054,073	2,383	910,289	243,945	3,210,690	3,502,435	△ 3,502,435	0
行政サービス収入合計	1,411,968	2,694,365	154,388	2,848,753	10,641,228	4,667	4,021,517	1,291,810	15,959,222	20,219,943	△ 3,503,837	16,716,106
(差引) 純行政コスト	44,165,078	△ 417,772	60,627	△ 357,145	3,644,115	2,698	1,978,092	6,313	5,631,218	49,439,151	△ 11,941	49,427,210

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	南多摩斎場組合	東京たま広域資源循環組合	京都市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	多摩市土地開発公社 G	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会				(合計) H
経常行政コスト														
人件費	12,730	11,121	20,657	90,672		5,212	140,392		151,893	360,819	512,712	9,110,795	9,110,795	
退職手当引当金繰入等	472		135	710		58	1,375		1,751	15,995	17,746	1,540,624	1,540,624	
賞与引当金繰入等	456	691	684	6,103		329	8,263				0	457,223	457,223	
物件費	19,908	203,564	4,034	357,817		85,762	671,085	11	525,531	70,402	595,933	10,503,317	△ 758,378	9,744,939
維持補修費	3,278	35,576	895	247,475			287,224		32,481	1,049	33,530	847,630		847,630
減価償却費	19,802	128,512	4,740	777,417		3,055	933,526		8,281	5,565	13,846	5,510,717		5,510,717
社会保障給付	35	104	95	984		9,372,492	9,373,710				0	36,587,101		36,587,101
補助金等	45	48,560	4,755	34,749		20,484	108,593	70	15,459	23,359	38,818	11,932,157	△ 1,424,265	10,507,892
他会計等への支出額							0				0	794,829	△ 794,829	0
他団体への公共資産整備補助金等							0				0	641,772		641,772
支払利息	518	12,755		45,405			58,678				0	633,883		633,883
回収不能見込計上額							0				0	108,148		108,148
その他行政コスト						139,762	139,762	291,049	325	39,699	40,024	741,467		741,467
行政コスト合計	57,244	440,883	35,995	1,561,332		9,627,154	11,722,608	291,130	735,721	516,888	1,252,609	79,409,663	△ 2,977,472	76,432,191
経常収益														
使用料・手数料	17,334		780	20			18,134				0	944,374		944,374
分担金・負担金・寄附金	21,612	24,880	9,202	1,424,898		6,179,444	7,660,036		16,215	4,833	21,048	15,288,194	△ 1,637,461	13,650,733
保険料							0				0	5,543,151		5,543,151
事業収益							0	291,049	741,202	272,251	1,013,453	3,846,673	△ 758,378	3,088,295
その他特定行政サービス収入						87,220	87,220	7	2,390	233,743	236,133	420,794	△ 203,558	217,236
他会計補助金等							0				0	0		0
行政サービス収入合計	38,946	24,880	9,982	1,424,918		6,266,664	7,765,390	291,056	759,807	510,827	1,270,634	26,043,186	△ 2,599,397	23,443,789
(差引) 純行政コスト	18,298	416,003	26,013	136,414		3,360,490	3,957,218	74	△ 24,086	6,061	△ 18,025	53,366,477	△ 378,075	52,988,402

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	地方公共団体											
	普通会計	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他							
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C			
A												
期首純資産残高	325,906,675	9,451,765	860,248	10,312,013	761,629	2,698	875,814	△ 7,038	1,633,103	337,851,791	0	337,851,791
純経常行政コスト	△ 44,165,078	417,772	△ 60,627	357,145	△ 3,644,115	△ 2,698	△ 1,978,092	△ 6,313	△ 5,631,218	△ 49,439,151	11,941	△ 49,427,210
一般財源												
地方税	27,893,130			0					0	27,893,130		27,893,130
地方交付税	80,522			0					0	80,522		80,522
その他行政コスト充当財源	3,064,695			0					0	3,064,695	△ 11,941	3,052,754
補助金等受入	12,758,788			0	3,699,320		1,867,075		5,566,395	18,325,183		18,325,183
臨時損益				0					0	0		0
災害復旧事業費	0			0					0	0		0
公共資産除売却損益	311,060			0					0	311,060		311,060
投資損失	△ 6,930			0					0	△ 6,930		△ 6,930
収益事業純損失				0					0	0		0
引当金戻入				0					0	0		0
回収不能見込計上額戻入				0	82,128				82,128	82,128		82,128
その他				0					0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 2,892,029			0					0	△ 2,892,029		△ 2,892,029
無償受贈資産受入	3,030			0					0	3,030		3,030
その他				0					0	0		0
期末純資産残高	322,953,863	9,869,537	799,621	10,669,158	898,962	0	764,797	△ 13,351	1,650,408	335,273,429	0	335,273,429

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南多摩斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	多摩市土地開発公社 G	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会	(合計) H			
期首純資産残高	880,196	2,031,904	248,207	10,663,534	715,807	284,795	14,824,443	156,178	628,337	218,386	846,723	353,679,135	△ 372,468	353,306,667
純経常行政コスト	△ 18,298	△ 416,003	△ 26,013	△ 136,414	0	△ 3,360,490	△ 3,957,218	△ 74	24,086	△ 6,061	18,025	△ 53,366,477	378,075	△ 52,988,402
一般財源														
地方税							0				0	27,893,130		27,893,130
地方交付税							0				0	80,522		80,522
その他行政コスト充当財源	139	397,057	21,756	83,444		10	502,406				0	3,555,160	△ 373,481	3,181,679
補助金等受入		24				3,276,358	3,276,382				0	21,601,565		21,601,565
臨時損益							0				0	0		0
災害復旧事業費							0				0	0		0
公共資産除売却損益							0				0	311,020		311,020
投資損失							0			△ 40	△ 40	△ 6,930		△ 6,930
収益事業純損失					△ 34,415		△ 34,415				0	△ 34,415	10,000	△ 24,415
引当金戻入							0				0	0		0
回収不能見込計上額戻入							0				0	82,128		82,128
その他							0		△ 328		△ 328	△ 328		
資産評価替えによる変動額		△ 1,205		△ 382,629			△ 383,834				0	△ 3,275,863		△ 3,275,863
無償受贈資産受入							0				0	3,030		3,030
その他	△ 6,234	74,481	651	△ 889,653		15,776	△ 804,979				0	△ 804,979		△ 804,979
期末純資産残高	855,803	2,086,258	244,601	9,338,282	681,392	216,449	13,422,785	156,104	652,095	212,285	864,380	349,716,698	△ 357,874	349,359,152

連結資金収支計算書

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計					(小計) C			
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療	その他				
[経常的収支の部]													
人件費	9,428,854	188,080		188,080	201,148	1,220	125,219	61,450	389,037	10,005,971			10,005,971
物件費	8,134,860	456,645	119,945	576,590	256,441	998	244,476	22,923	524,838	9,236,288			9,236,288
社会保障給付	11,599,529			0	10,122,431	333	5,492,500		15,615,264	27,214,793	△ 1,402		27,213,391
補助金等	6,314,726	733,871		733,871					4,736,079	11,784,676			11,784,676
支払利息	434,247	135,465	5,493	140,958					0	575,205			575,205
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,087,785			386		2	2,251		11,555	4,099,726	△ 3,304,897		794,829
その他支出	305,895	220,981		220,981	101,613	3,142	110,827		270,632	797,508			797,508
支出合計	40,305,896	1,735,042	125,824	1,860,866	14,274,131	7,944	5,975,685	1,289,645	21,547,405	63,714,167	△ 3,306,299		60,407,868
地方税	27,888,792			0					0	27,888,792			27,888,792
地方交付税	80,522			0					0	80,522			80,522
国県補助金等	11,073,745			0	3,699,320		1,867,075		5,566,395	16,640,140			16,640,140
使用料・手数料	923,226			0					0	923,226			923,226
分担金・負担金・寄附金	448,302			0	5,460,355	6	1,661,021		7,121,382	7,569,684			7,569,684
保険料				0	3,036,052		1,435,531	985,904	5,457,487	5,457,487			5,457,487
事業収入		2,417,650	121,059	2,538,709					0	2,538,709	△ 1,402		2,537,307
諸収入	301,959			0	22,300	2,278	1,428	57,037	83,043	385,002			385,002
地方債発行額	700,000			0					0	700,000			700,000
長期借入金借入額				0					0	0			0
短期借入金増加額				0					0	0			0
基金取崩額	48,660			0			24,670		24,670	73,330			73,330
他会計繰入金等		244,837	5,493	250,330	2,054,073	2,383	910,289	243,945	3,210,690	3,461,020	△ 3,461,020		0
その他収入	2,692,922	13,435		13,435					0	2,706,357	△ 11,941		2,694,416
収入合計	44,158,128	2,675,922	126,552	2,802,474	14,272,100	4,667	5,900,014	1,286,886	21,463,667	68,424,269	△ 3,474,363		64,949,906
経常的収支額	3,852,232	940,880	728	941,608	△ 2,031	△ 3,277	△ 75,671	△ 2,759	△ 83,738	4,710,102	△ 168,064		4,542,038
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	3,312,229	96,482		96,482					0	3,408,711			3,408,711
公共資産整備補助金等支出	479,092	162,680		162,680					0	641,772			641,772
他会計への建設費充当財源繰出支出	86,810			0					0	86,810	△ 86,810		0
地方独立行政法人公共資産整備支出				0					0	0			0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0					0	0			0
地方三公社公共資産整備支出				0					0	0			0
第三セクター等公共資産整備支出				0					0	0			0
支出合計	3,878,131	259,162	0	259,162	0	0	0	0	0	4,137,293	△ 86,810		4,050,483
国県補助金等	1,496,899			0					0	1,496,899			1,496,899
地方債発行額	627,400			0					0	627,400			627,400
長期借入金借入額				0					0	0			0
基金取崩額	144,000			0					0	144,000			144,000
他会計負担金等		1,477		1,477					0	1,477	△ 1,477		0
その他収入	37,807			0					0	37,807			37,807
収入合計	2,306,106	1,477	0	1,477	0	0	0	0	0	2,307,583	△ 1,477		2,306,106
公共資産整備収支額	△ 1,572,025	△ 257,685	0	△ 257,685	0	0	0	0	0	△ 1,829,710	85,333		△ 1,744,377
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0			0					0	0			0
貸付金	3,000			0					0	3,000			3,000
基金積立額	1,690,902			0			4		4	1,690,906			1,690,906
定額運用基金への繰出支出	0			0					0	0			0
他会計への公債買充当財源繰出支出	122,669			0					0	122,669	△ 122,669		0
地方債償還額	2,576,785	342,890	27,320	370,210					0	2,946,995			2,946,995
長期借入金返済額				0					0	0			0
短期借入金減少額				0					0	0			0
収益事業繰出				0					0	0			0
その他支出				0					0	0			0
支出合計	4,393,356	342,890	27,320	370,210	0	0	4	0	4	4,763,570	△ 122,669		4,640,901
国県補助金等	188,144			0					0	188,144			188,144
貸付金回収額	3,057			0					0	3,057			3,057
基金取崩額				0					0	0			0
地方債発行額				0					0	0			0
長期借入金借入額				0					0	0			0
収益事業繰収入				0					0	0			0
その他収入	1,549,218	12,618	27,320	39,938		0	0	0	0	1,589,156	△ 39,938		1,549,218
収入合計	1,740,419	12,618	27,320	39,938	0	0	0	0	0	1,780,357	△ 39,938		1,740,419
投資・財務的収支額	△ 2,652,937	△ 330,272	0	△ 330,272	0	0	△ 4	0	△ 4	△ 2,983,213	82,731		△ 2,900,482
当年度資金増減額	△ 372,730	352,923	728	353,651	△ 2,031	△ 3,277	△ 75,675	△ 2,759	△ 83,742	△ 102,821	0		△ 102,821
期首資金残高	3,406,836	2,842,670	386	2,843,056	10,211	3,277	849,978	8,565	872,031	7,121,923			7,121,923
経費負担割合変更に伴う差額				0					0	0			0
期末資金残高	3,034,106	3,195,593	1,114	3,196,707	8,180	0	774,303	5,806	788,289	7,019,102	0		7,019,102

連結資金収支計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南多摩高場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	多摩ニュータウン環境組合	東京都三市収益事業組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	多摩市土地開発公社 G	(財)多摩市文化振興財団	(福)多摩市社会福祉協議会	(合計) H				
[経常的収支の部]															
人件費	14,144	11,556	21,926	100,241		5,602	153,469		154,380	362,586	516,966	10,676,406		10,676,406	
物件費	19,907	203,564	4,034	357,816		85,762	671,083	11	561,600	65,698	627,298	10,534,680	△ 758,378	9,776,302	
社会保障給付	35	104	95	984		9,372,492	9,373,710					36,587,101		36,587,101	
補助金等	46	48,560	4,755	34,750		20,484	108,595	70	21,695	23,358	45,053	11,938,394	△ 1,424,265	10,514,129	
支払利息	518	12,755		45,405			58,678				0	633,883		633,883	
他会計への事務費等充当財源繰出支出							0				0	794,829	△ 794,829	0	
その他支出	3,278	35,576	895	247,475		139,762	426,986		24,644	79,775	104,419	1,328,913		1,328,913	
支出合計	37,928	312,115	31,705	786,671	0	9,624,102	10,792,521	81	762,319	531,417	1,293,736	72,494,206	△ 2,977,472	69,516,734	
地方税							0				0	27,888,792		27,888,792	
地方交付税							0				0	80,522		80,522	
国県補助金等		24				3,276,358	3,276,382				0	19,916,522		19,916,522	
使用料・手数料	17,334		780	20			18,134				0	941,360		941,360	
分担金・負担金・寄附金	21,612	396,552		1,424,898		6,179,443	8,022,505		4,700	3,764	8,464	15,600,653	△ 2,015,536	13,585,117	
保険料							0				0	5,457,487		5,457,487	
事業収入							0	291,049	771,891	274,795	1,046,686	3,875,042	△ 1,049,427	2,825,615	
諸収入	138	24,949	5,515	81,928		87,174	199,704	7	1,467	77	1,544	586,257	△ 10,000	576,257	
地方債発行額							0				0	700,000		700,000	
長期借入金借入額							0				0	0		0	
短期借入金増加額							0	190,800			0	190,800		190,800	
基金取崩額		21,677		32,577		77,193	131,447				12,205	216,982		216,982	
他会計繰入金等							0				0	0		0	
その他収入		350	24,800				25,150		32,318	267,070	299,388	3,018,954	△ 203,558	2,815,396	
収入合計	39,084	443,552	31,095	1,539,423	0	9,620,168	11,673,322	481,856	810,376	557,911	1,368,287	78,473,371	△ 3,278,521	75,194,850	
経常的収支額	1,156	131,437	△ 610	752,752	0	△ 3,934	880,801	481,775	48,057	26,494	74,551	5,979,165	△ 301,049	5,678,116	
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出		5,075					5,075	49,222			0	3,463,008	△ 291,049	3,171,959	
公共資産整備補助金等支出							0				0	641,772		641,772	
他会計への建設費充当財源繰出支出							0				0	0		0	
地方独立行政法人公共資産整備支出							0				0	0		0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							0				0	0		0	
地方三公社公共資産整備支出							0				0	0		0	
第三セクター等公共資産整備支出							0				0	0		0	
支出合計	0	5,075	0	0	0	0	5,075	49,222	△ 329	7,753	7,424	7,424	△ 291,049	3,821,155	
国県補助金等							0				0	1,496,899		1,496,899	
地方債発行額							0				0	627,400		627,400	
長期借入金借入額							0				0	0		0	
基金取崩額							0				0	144,000		144,000	
他会計負担金等							0				0	0		0	
その他収入							0				3,550	3,550	41,357	41,357	
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,550	3,550	2,309,656	0	2,309,656	
公共資産整備収支額	0	△ 5,075	0	0	0	0	△ 5,075	△ 49,222	329	△ 4,203	△ 3,874	△ 1,802,548	291,049	△ 1,511,499	
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金							0				0	0		0	
貸付金							0				682	3,682		3,682	
基金積立額	232	43,849	643	69,716		68,114	182,554			14,025	14,025	1,887,485		1,887,485	
定額運用基金への繰出支出							0				0	0		0	
他会計への公債買充当財源繰出支出							0				0	0		0	
地方債償還額	1,475	126,637		677,415			805,527				0	3,752,522		3,752,522	
長期借入金返済額							0				0	0		0	
短期借入金減少額							0	333,937			0	333,937		333,937	
収益事業繰出支出					42,951		42,951				0	42,951	△ 10,000	32,951	
その他支出						156	156				0	156		156	
支出合計	1,707	170,486	643	747,131	42,951	68,270	1,031,188	333,937	0	14,707	14,707	6,020,733	△ 10,000	6,010,733	
国県補助金等							0				0	188,144		188,144	
貸付金回収額							0				663	3,720		3,720	
基金取崩額	261	10,626					10,887				0	10,887		10,887	
地方債発行額							0				0	0		0	
長期借入金借入額							0				0	0		0	
収益事業繰収入							0				0	0		0	
その他収入	1	86	643	1,515		8	2,253				663	1,551,471		1,551,471	
収入合計	262	10,712	643	1,515	0	8	13,140	0	0	663	663	1,754,222	0	1,754,222	
投資・財務的収支額	△ 1,445	△ 159,774	0	△ 745,616	△ 42,951	△ 68,262	△ 1,018,048	△ 333,937	0	△ 14,044	△ 14,044	△ 4,266,511	10,000	△ 4,256,511	
当年度資金増減額	△ 289	△ 33,412	△ 610	7,136	△ 42,951	△ 72,196	△ 142,322	98,616	48,386	8,247	56,633	△ 89,894	0	△ 89,894	
期首資金残高	2,950	48,366	2,297	154,656	96,393	159,466	464,128	10,295	272,129	131,172	403,301	7,999,647	△ 58,119	7,941,528	
経費負担割合変更に伴う差額	△ 21	1,772	7	△ 12,902		8,833	△ 2,311				0	△ 2,311		△ 2,311	
期末資金残高	2,640	16,728	1,694	148,890	53,442	96,103	319,495	108,911	320,515	139,419	459,934	7,907,442	△ 58,119	7,849,323	

(1) 連結貸借対照表の分析

(単位：億円)

	普通 会計	連結	差		普通 会計	連結	差
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	3,419	3,664	245	1 固定負債	349	404	55
2 投資等	163	198	35	2 流動負債	36	49	13
3 流動資産	33	85	52	負債合計	385	453	68
				[純資産の部]	3,230	3,494	264
資産合計	3,615	3,947	332	負債及び 純資産合計	3,615	3,947	332

普通会計に比べて資産が332億円増えて3,947億円、負債が68億円増えて453億円となっています。影響が大きいのは清掃工場を保有する多摩ニュータウン環境組合と、下水管を保有する下水道会計で、合わせて242億円の資産と、50億円の負債を保有しています。

また、負債に対する資産が約8.7倍となっています。普通会計の9.4倍に比べて倍率が若干下がっているのは、一般会計に比べて負債が大きく残っている会計や団体を連結したことによる影響です。

(2) 連結行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析

(単位：億円)

	普通会計	連結	差
期首純資産残高	3,259	3,533	274
純経常行政コスト	△ 442	△ 530	△ 88
一般財源	310	312	2
補助金等受入	128	216	88
経常的収支	△ 4	△ 2	2
臨時損益等	△ 26	△ 37	△ 11
純資産変動額	△ 30	△ 39	△ 9
期末純資産残高	3,229	3,494	265

行政コストは普通会計に比べて88億円増えて530億円となっています。影響が大きいのは国民健康保険会計36億円、後期高齢者医療広域連合34億円、介護保険会計20億円などで、医療・介護分野で大きなコストがかかっていることが分かります。

また一般財源と補助金受入等の合計が 528 億円、対する純経常行政コストが 530 億円で、差し引いた経常的収支はほぼ均衡していたことが分かります。臨時的な収支を加えると、純資産残高は 39 億円減少しました。普通会計の 30 億円の赤字に比べて赤字額が若干増えています。主な要因としては、特別会計で 4 億円の黒字が出ましたが、一部事務組合等の経費負担割合額の変更に伴う差額として 8 億円、資産評価替えによる変動で 4 億円の減額となった影響です。ただし、特別会計の黒字は臨時的な要素も大きく、黒字体質であるという訳ではありません。

(3) 連結資金収支計算書の分析

(単位：億円)

	普通会計	連結	差
期首資金残高	34	79	45
[経常的収支の部]	39	57	18
[公共資産整備収支の部]	△ 16	△ 15	1
[投資・財務的収支の部]	△ 27	△ 43	△ 16
当年度資金増減額	△ 4	△ 1	3
期末資金残高	30	78	48

連結の期末資金残高は、普通会計の 30 億円から 2.6 倍の 78 億円となっており、連結の影響が大きく出ている表となっています。

資金増減額では普通会計よりも 3 億円多くなっていますが、1 億円の赤字となっています。これは純資産変動計算書同様、特別会計の黒字の影響によるものです。一方、投資・財務的収支の赤字額がかなり大きくなっていますが、これは多摩ニュータウン環境組合の地方債償還額が 7.5 億円と大きいことの影響です。それに対する地方債発行額は小さく、今後も当面は借入れの予定はないため、多摩ニュータウン環境組合の地方債負担も軽くなっていく見通しです。このように連結ベースでも負債額が減少し、財政状況が健全化していることが分かります。

・・・・・・・・・・・・・・・・【解説】連結対象団体等について・・・・・・・・・・・・・・・・

多摩市の連結財務書類を作成するに当たって、全ての特別会計、一部事務組合、出資比率 50% 以上又は実質的に主導的な立場にある外郭団体を連結しています。

ただし一部事務組合の内、退職手当組合は退職手当引当金及び積立金と重複するため、議員災害補償組合は経費負担割合及び負担金額が僅少であるため、連結を省略しています。

以下で連結対象会計・団体の簡単な解説をします。

① 下水道事業特別会計

主に下水道の管理をしている特別会計です。主として下水道使用料により採算が合うように運営しているため、公営企業会計として運営されています。

② 介護サービス事業特別会計

通所デイサービス施設の運営を行う特別会計です。介護報酬により独立採算となるよう運営しているため、公営企業会計として運営されています。

③ 国民健康保険特別会計

被保険者に医療費等の給付を行う特別会計です。保険税と一定の公費負担などで採算を取るべき会計ですが、赤字が常態となっているため、基準外の赤字補てんの公費負担が生じています。

④ 老人保健医療特別会計

平成 20 年度から後期高齢者医療事業に移行したため、19 年度以前の清算業務のみを行っています。平成 22 年度末に廃止しました。

⑤ 介護保険特別会計

被保険者に介護給付費等の給付を行う特別会計です。保険料と一定の公費負担などで採算を取っています。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の方に医療費等の給付を行うための特別会計です。実際には上部組織の東京都後期高齢者医療広域連合が給付を行うため、保険料を徴収し、公費と合わせて広域連合へ必要経費を納付しています。

⑦ 南多摩斎場組合

5 市で構成する一部事務組合です。町田市にある公共火葬場を運営しています。

⑧ 東京たま広域資源循環組合

25 市 1 町で構成する一部事務組合です。日の出町にある最終処分場（ごみ埋立地）の運営をしています。

⑨ 東京市町村総合事務組合

東京都の全市町村で構成する一部事務組合です。主に次の 4 業務を行っています。「東京自治会館の運営」「ちょこっと共済」「職員研修所」「消防団員等への損害補償・退職報奨金支給」

⑩ 多摩ニュータウン環境組合

3 市で構成する一部事務組合です。清掃工場の運営とごみの最終処分場への運搬を行っています。

⑪ 東京都三市収益事業組合

江戸川競艇場で開催されるレースの一部を運営しています。他の一部事務組合と違い、収益を

上げることを目的としているため、市としては収益金の配分（22年度は1千万円）を受け取るための事業であり、基本的に経費負担はありません。

⑫ 東京都後期高齢者医療広域連合

東京都の全区市町村で構成し、75歳以上の方に医療費等を給付しています。

⑬ 多摩市土地開発公社

土地の先行取得業務を行うため、市が設置した団体です。市が将来必要になる土地を公社が替わりに取得し、最終的に市へ売却することが基本的な業務です。

⑭ (財) 多摩市文化振興財団

多摩市からの出資により設立された団体です。多摩市からの委託を受け、パルテノン多摩の運営をしています。

⑮ (福) 多摩市社会福祉協議会

様々な福祉サービスを提供している、社会福祉（非営利）法人です。市からの受託業務が多く、市の補助金を受けて運営しているなど、市との関わりが深いため、連結対象としています。

4 総括

様々な視点で財務書類を分析してきましたが、資産の蓄積度は高く、負債も少なく、将来負担は減少しているなどのことが分かり、現状では連結対象も含めた大きな視点からも、多摩市の財政状況は概ね健全であると考えられます。しかし、税等の収入の急な伸びは見込めない中で、社会保障費が増大しているなど、今後も安心できるという状況ではありません。また、資産の蓄積度の高さが、維持管理費用の増大を促すことも分かりました。このように健全でありながら、健全性が損なわれるリスクも併せ持っている状況です。

今後もこの健全性を損なわないようにするためには、本財務諸表などの情報を活用しながら、市民、議員、職員など、多くの人に関心を持ってもらいたいと考えています。

